

平成 28 年度

財 務 省 政 策 別 コ ス ト 情 報

政策別コスト情報について

政策別コスト情報は、「政策別コスト情報の把握と開示について」（平成22年7月20日財政制度等審議会 財政制度分科会 法制・公会計部会）に基づいて作成しており、省庁別財務書類における業務費用計算書を政策評価単位毎に表示したものです。

各政策にかかるコストの把握にあたっては、各省庁単位で区分された一般会計に所管の特別会計を合算しており、共通経費等について仮定の配賦基準により配分を行い集計するなど、一定の方法により算出されております。また、各政策にかかるストックとして表示されている資産（負債）についても、仮に各省庁の資産（負債）が個々の政策に帰属すると整理したものを表示しており、計上額についても一定の仮定に基づいて算出されたものである点にご留意下さい。

政策別コスト情報を十分理解していただくため、「政策別コスト情報の把握と開示について」及び政策評価の内容等も併せてご覧下さい。

〔留意事項〕

- ・各調書における「Ⅲ. 事業コスト（その他事業コスト含む）」に表示されている人件費等（括弧書き表示）については、「Ⅰ. 人にかかるコスト」に集計されております。
- ・百万円未満切り捨てのため、合計額が一致しないことがあります。
- ・百万円未満の計数がある場合には「0」で表示し、該当計数が皆無の場合には「-」で表示しています。

政策別コスト情報総括表

1. 政策にかかるコスト

(単位:百万円)

区 分	コスト計 (A)=(a)+(b)+(c)		内 訳									(参 考) 自己収入
			I 人にかかるコスト (a)			II 物にかかるコスト(庁舎等を 含む。) (b)			III 事業コスト(その他事業コ ストを含む。) (c)			
				(a)/(A)		(b)/(A)		(c)/(A)				
1. 健全な財政の確保	19,833	0.2%	6,229	0.9%	(31.3%)	2,327	0.9%	(11.7%)	11,276	0.1%	(57.0%)	—
2. 適正かつ公平な課税の実現	674,241	7.0%	534,180	78.4%	(79.2%)	25,602	9.8%	(3.8%)	114,458	1.3%	(17.0%)	—
3. 国の資産・負債の適正な管理	8,554,345	88.8%	23,296	3.4%	(0.3%)	208,693	80.3%	(2.4%)	8,322,356	95.7%	(97.3%)	1,885,545
4. 通貨及び信用秩序に対する信頼の維持	15,265	0.2%	321	0.0%	(2.1%)	108	0.0%	(0.7%)	14,835	0.2%	(97.2%)	—
5. 貿易の秩序維持と健全な発展	117,836	1.2%	79,763	11.7%	(67.7%)	9,130	3.5%	(7.7%)	28,942	0.3%	(24.6%)	—
6. 国際金融システムの安定的かつ健全な発展と開発途上国の経済社会の発展の促進	△ 50,809	△ 0.5%	1,948	0.3%	(△ 3.8%)	566	0.2%	(△ 1.1%)	△ 53,324	△ 0.6%	(104.9%)	2,483,511
7. 政府関係金融機関等の適正かつ効率的な運営の確保	13,470	0.1%	128	0.0%	(1.0%)	43	0.0%	(0.3%)	13,298	0.2%	(98.7%)	—
8. 地震再保険事業の健全な運営	152,876	1.6%	48	0.0%	(0.0%)	3	0.0%	(0.0%)	152,825	1.8%	(100.0%)	131,814
9. 安定的で効率的な国家公務員共済制度等の構築及び管理	70,280	0.7%	257	0.0%	(0.4%)	86	0.0%	(0.1%)	69,936	0.8%	(99.5%)	—
官房経費等	63,419	0.7%	35,863	5.3%	(56.5%)	13,921	5.3%	(22.0%)	13,634	0.2%	(21.5%)	—
合 計	9,630,760	100.0%	682,038	100.0%	(7.1%)	260,483	100.0%	(2.7%)	8,688,238	100.0%	(90.2%)	4,500,871

2. 参考情報(各政策に配分した官房経費等の額)

(単位:百万円)

区 分	コスト計 (A)=(a)+(b)+(c)		内 訳								
			I 人にかかるコスト (a)			II 物にかかるコスト(庁舎等を 含む。) (b)			III 事業コスト(その他事業コ ストを含む。) (c)		
				(a)/(A)		(b)/(A)		(c)/(A)			
1. 健全な財政の確保	3,322	5.2%	2,427	6.8%	(73.1%)	895	6.4%	(26.9%)	—	—	—
2. 適正かつ公平な課税の実現	1,143	1.8%	856	2.4%	(74.9%)	287	2.1%	(25.1%)	—	—	—
3. 国の資産・負債の適正な管理	9,290	14.7%	6,410	17.9%	(69.0%)	2,879	20.7%	(31.0%)	—	—	—
4. 通貨及び信用秩序に対する信頼の維持	185	0.3%	138	0.4%	(74.9%)	46	0.3%	(25.1%)	—	—	—
5. 貿易の秩序維持と健全な発展	7,763	12.2%	6,776	18.9%	(87.3%)	987	7.1%	(12.7%)	—	—	—
6. 国際金融システムの安定的かつ健全な発展と開発途上国の経済社会の発展の促進	845	1.3%	633	1.8%	(74.9%)	212	1.5%	(25.1%)	—	—	—
7. 政府関係金融機関等の適正かつ効率的な運営の確保	72	0.1%	54	0.2%	(74.9%)	18	0.1%	(25.1%)	—	—	—
8. 地震再保険事業の健全な運営	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9. 安定的で効率的な国家公務員共済制度等の構築及び管理	144	0.2%	108	0.3%	(74.9%)	36	0.3%	(25.1%)	—	—	—
その他	40,650	64.2%	18,457	51.3%	(45.4%)	8,558	61.5%	(21.1%)	13,634	100.0%	(33.5%)
合 計	63,419	100.0%	35,863	100.0%	(56.5%)	13,921	100.0%	(22.1%)	13,634	100.0%	(21.5%)

部局別等のコスト内訳総括表

(一般会計)

【本省】

(単位:百万円)

区 分	大臣官房	主計局	主税局	関税局	理財局	国際局	合 計
I 人にかかるコスト	7,086	4,806	2,107	2,836	3,102	1,544	21,483
II ①物にかかるコスト	2,006	1,362	595	802	875	437	6,081
②庁舎等(減価償却費)	370	251	110	148	161	80	1,123
III 事業コスト	725,928	81,112	71	1,160	7,857,978	87,036	8,753,289
1. 健全な財政の確保	—	11,176	—	—	—	—	11,176
2. 適正かつ公平な課税の実現	—	—	71	—	—	—	71
3. 国の資産・負債の適正な管理	—	—	—	—	7,843,152	—	7,843,152
4. 通貨及び信用秩序に対する信頼の維持	9	—	—	—	14,826	—	14,835
5. 貿易の秩序維持と健全な発展	—	—	—	1,160	—	—	1,160
6. 国際金融システムの安定的かつ健全な発展と開発途上国の経済社会の発展の促進	—	—	—	—	—	87,036	87,036
7. 政府関係金融機関等の適正かつ効率的な運営の確保	13,298	—	—	—	—	—	13,298
9. 安定的で効率的な国家公務員共済制度等の構築及び管理	—	69,936	—	—	—	—	69,936
官房経費等	712,620	—	—	—	—	—	712,620
コスト計(I+II+III)	735,392	87,532	2,884	4,947	7,862,118	89,100	8,781,977

【地方局・外局等】

(単位:百万円)

区 分	財務局	税関	国税庁	合 計
I 人にかかるコスト	41,965	82,539	532,073	656,579
II ①物にかかるコスト	11,447	3,939	13,880	29,277
②庁舎等(減価償却費)	7,592	4,837	11,005	23,436
III 事業コスト	441	27,856	114,000	142,298
1. 健全な財政の確保	100	—	—	100
2. 適正かつ公平な課税の実現	—	—	113,681	113,681
3. 国の資産・負債の適正な管理	△ 180	—	—	△ 180
5. 貿易の秩序維持と健全な発展	—	27,781	—	27,781
官房経費等	521	74	319	915
コスト計(I+II+III)	61,448	119,172	670,971	851,591

(特別会計)

(単位:百万円)

区 分	地震再保険特別会計	国債整理基金特別会計	外国為替資金特別会計	財政投融资特別会計			東日本大震災復興特別会計	合 計
				財政融資資金勘定	投資勘定	特定国有財産整備勘定		
I 人にかかるコスト	48	—	403	3,443	80	—	—	3,975
II ①物にかかるコスト	3	—	47	311	602,724	173	18	603,278
②庁舎等(減価償却費)	—	—	—	—	—	—	—	—
III 事業コスト	152,825	9,425,809	△ 135,570	1,090,417	△ 252,754	20,319	6,476	10,307,523
2. 適正かつ公平な課税の実現	—	—	—	—	—	—	705	705
3. 国の資産・負債の適正な管理	—	9,425,809	—	1,090,417	△ 252,754	20,319	5,771	10,289,563
6. 国際金融システムの安定的かつ健全な発展と開発途上国の経済社会の発展の促進	—	—	△ 135,570	—	—	—	—	△ 135,570
8. 地震再保険事業の健全な運営	152,825	—	—	—	—	—	—	152,825
コスト計(I+II+III)	152,876	9,425,809	△ 135,119	1,094,171	350,050	20,493	6,485	10,914,777

※ 一般会計と特別会計間の相殺消去をする前の計数で表示しているため、各計の合計は総括表(様式1-1)の合計と一致しない。

政策：1. 健全な財政の確保にかかるコストの状況

(所管：財務省一般会計、組織：財務本省、担当部局：主計局、組織：財務局)

1. 政策にかかるコスト 19,833 百万円

(単位：百万円)

区 分	人件費	賞与引当金 繰入額	退職給付 引当金繰入額	委託費等	庁費等	その他の経費	減価償却費	貸倒引当金 繰入額	資産処分損益	(参 考) 決算額
I 人にかかるコスト	6,229	5,075	341	812	—	—	—	—	—	—
II ①物にかかるコスト	1,770	—	—	—	51	1,196	496	22	3	△ 0
②庁舎等(減価償却費)	557	—	—	—	—	—	—	557	—	—
III 事業コスト	11,276	(—)	(—)	(—)	4	9,375	147	1,749	—	10,106
(1) 重点的な予算配分を通じた財政の効率化・質的改善の推進	2,511	(—)	(—)	(—)	4	1,701	8	798	—	2,277
(2) 予算執行の透明性の向上・適正な予算執行の確保	8,668	(—)	(—)	(—)	—	7,664	138	864	—	7,819
(3) 公正で効率的かつ透明な財政・会計に係る制度の構築及びその適正な運営	96	(—)	(—)	(—)	—	9	—	86	—	9
コスト計(I + II + III)	19,833	5,075	341	812	55	10,572	643	2,329	3	△ 0

(参考) 自己収入 0 百万円

2. 政策にかかるストック情報(主な資産等)

(単位：百万円)

区 分	ストック内訳					備 考
	土地	立木竹	建物	工作物	無形固定資産	
物にかかるコスト	34	—	—	—	—	34
庁舎等	69,362	60,373	41	6,706	2,240	—
(1) 重点的な予算配分を通じた財政の効率化・質的改善の推進	2,494	—	—	—	—	2,494
(2) 予算執行の透明性の向上・適正な予算執行の確保	5,545	—	—	—	—	5,545
(3) 公正で効率的かつ透明な財政・会計に係る制度の構築及びその適正な運営	5	—	—	—	—	5
合 計	77,442	60,373	41	6,706	2,240	8,079

3. 参考情報

(1) 当該政策に関連するコストの状況

① 当該政策に配分された官房経費等の額

(単位：百万円)

I 人にかかるコスト	2,427
II 物にかかるコスト(庁舎等を含む。)	895
合 計	3,322

② 当該政策に配分された当年度の公債にかかる利払費

(単位：百万円)

利払費	4,241
-----	-------

省庁別財務書類の公債関連情報として記載されている利払費が、一般会計における政策ごとの「政策にかかるコスト」と「当該政策に配分された官房経費等」を合算したコストを基準として当該政策に配分された場合の額である。

(2) 政策の概要

- 重点的な予算配分を通じた財政の効率化・質的改善の推進
- 予算執行の透明性の向上・適正な予算執行の確保
- 公正で効率的かつ透明な財政・会計に係る制度の構築及びその適正な運営

(3) 共通経費配分の方法

- 人にかかるコスト、物にかかるコスト及び庁舎等については、政策評価体系に合わせた各主担局課等の定員及び係数等により配分を行っている。
- また、本省に一括して計上されている一部の人件費については、定員数により地方局・外局等へ配分を行っている。

(4) その他

なし。

部局別等のコスト内訳

政策: 1. 健全な財政の確保

(単位: 百万円)

区 分	一般会計		合 計
	主計局	財務局	
I 人にかかるコスト	4,548	1,681	6,229
II ①物にかかるコスト	1,289	480	1,770
②庁舎等(減価償却費)	238	318	557
III 事業コスト	11,176	100	11,276
(1) 重点的な予算配分を通じた財政の効率化・質的改善の推進	2,511	—	2,511
(2) 予算執行の透明性の向上・適正な予算執行の確保	8,567	100	8,668
(3) 公正で効率的かつ透明な財政・会計に係る制度の構築及びその適正な運営	96	—	96
コスト計(I + II + III)	17,252	2,581	19,833

政策: 2. 適正かつ公平な課税の実現にかかるコストの状況

(所管: 財務省一般会計、組織: 財務本省、担当部局: 主税局、組織: 国税庁)

(東日本大震災復興特別会計)

1. 政策にかかるコスト 674,241 百万円

(単位: 百万円)

区 分	人件費	賞与引当金 繰入額	退職給付 引当金繰入額	補助金等	委託費等	独立行政法人 運営費交付金	庁費等	その他の経費	減価償却費	
I 人にかかるコスト	534,180	464,049	33,893	36,238	-	-	-	-	-	
II ①物にかかるコスト	14,486	-	-	-	-	23	12,906	1,616	1,071	
②庁舎等(減価償却費)	11,116	-	-	-	-	-	-	-	11,116	
III 事業コスト	114,458	(51)	(-)	(-)	558	5	976	93,236	6,137	13,542
(1) 経済の好循環を確実なものとするための税制の着実な実施、我が国の経済社会の構造変化及び喫緊の課題に応えるための税制の検討並びに税制についての広報の充実	71	(4)	(-)	(-)	-	-	67	4	-	
(2) 内国税の適正かつ公平な賦課及び徴収	112,762	(47)	(-)	(-)	-	5	-	93,081	6,132	13,542
(3) 酒類業の健全な発達の促進	1,624	(-)	(-)	(-)	558	-	976	88	-	
コスト計(I+II+III)	674,241	464,049	33,893	36,238	558	29	976	106,142	7,753	25,730

(単位: 百万円)

区 分	貸倒引当金 繰入額	資産処分損益	(参 考) 決算額
I 人にかかるコスト	-	-	-
II ①物にかかるコスト	13	△ 1,144	-
②庁舎等(減価償却費)	-	-	-
III 事業コスト	-	-	117,880
(1) 経済の好循環を確実なものとするための税制の着実な実施、我が国の経済社会の構造変化及び喫緊の課題に応えるための税制の検討並びに税制についての広報の充実	-	-	76
(2) 内国税の適正かつ公平な賦課及び徴収	-	-	116,180
(3) 酒類業の健全な発達の促進	-	-	1,624
コスト計(I+II+III)	13	△ 1,144	-

(参考) 自己収入 - 百万円

2. 政策にかかるストック情報(主な資産等)

(単位: 百万円)

区 分	ストック内訳							備 考
	土地	立木竹	建物	工作物	建設仮勘定	物品	無形固定資産	
物にかかるコスト	6,833	-	-	28	0	-	3,712	3,092
庁舎等	509,253	364,282	525	116,368	27,295	781	-	-
(2) 内国税の適正かつ公平な賦課及び徴収	49,735	-	-	-	-	-	-	49,735
合 計	565,823	364,282	525	116,397	27,295	781	3,712	52,828

3. 参考情報

(1) 当該政策に関連するコストの状況

① 当該政策に配分された官房経費等の額

(単位:百万円)

I 人にかかるコスト	856
II 物にかかるコスト(庁舎等を含む。)	287
合 計	1,143

② 当該政策に配分された当年度の公債にかかる利払費

(単位:百万円)

利払費	123,587
-----	---------

省庁別財務書類の公債関連情報として記載されている利払費が、一般会計における政策ごとの「政策にかかるコスト」と「当該政策に配分された官房経費等」を合算したコストを基準として当該政策に配分された場合の額である。

(2) 政策の概要

- (1) 経済の好循環を確実なものとするための税制の着実な実施、我が国の経済社会の構造変化及び喫緊の課題に応えるための税制の検討並びに税制についての広報の充実
- (2) 内国税の適正かつ公平な賦課及び徴収
- (3) 酒類業の健全な発達の促進

(3) 共通経費配分の方法

- ・人にかかるコスト、物にかかるコスト及び庁舎等については、政策評価体系に合わせた各主担局課等の定員及び係数等により配分を行っている。
- ・また、本省に一括して計上されている一部の人件費については、定員数により地方局・外局等へ配分を行っている。

(4) その他

なし。

部局別等のコスト内訳

政策:2. 適正かつ公平な課税の実現

(単位:百万円)

区 分	一般会計		東日本大震災 復興特別会計	合 計
	主税局	国税庁		
I 人にかかるコスト	2,107	532,073	—	534,180
II ①物にかかるコスト	595	13,890	—	14,486
②庁舎等(減価償却費)	110	11,005	—	11,116
III 事業コスト	71	113,681	705	114,458
(1) 経済の好循環を確実なものとするための税制の着 実な実施、我が国の経済社会の構造変化及び喫緊の 課題に応えるための税制の検討並びに税制について の広報の充実	71	—	—	71
(2) 内国税の適正かつ公平な賦課及び徴収	—	112,057	705	112,762
(3) 酒類業の健全な発達の促進	—	1,624	—	1,624
コスト計(I + II + III)	2,884	670,651	705	674,241

政策:3. 国の資産・負債の適正な管理にかかるコストの状況

(所管:財務省一般会計、組織:財務本省、担当部局:理財局、組織:財務局)

(国債整理基金特別会計、財政投融資特別会計財政融資資金勘定、財政投融資特別会計投資勘定、財政投融資特別会計特定国有財産整備勘定、東日本大震災復興特別会計)

1. 政策にかかるコスト 8,554,345 百万円

(単位:百万円)

区 分	人件費	賞与引当金 繰入額	退職給付 引当金繰入額	特定国有財産 本年度完成工 事原価	委託費等	庁費等	公債事務取扱費	その他の経費	減価償却費	貸倒引当金 繰入額
I 人にかかるコスト	23,296	20,220	1,283	1,791	-	-	-	-	-	-
II ①物にかかるコスト	205,674	-	-	-	33	2,592	-	2,971	48	28
②庁舎等(減価償却費)	3,018	-	-	-	-	-	-	-	3,018	-
III 事業コスト	8,322,356	(1,700)	(-)	(-)	3,691	19,007	34,152	3,130	57,639	-
(1) 国債の確実かつ円滑な発行及び中長期的な調達コストの抑制	7,476,682	(12)	(-)	(-)	-	36	33,320	-	2	-
(2) 財政投融資の対象として必要な事業を実施する機関の資金需要への的確な対応、ディスクロージャーの推進及び機関に対するチェック機能の充実	811,502	(-)	(-)	(-)	-	953	831	3,031	690	-
(3) 庁舎及び宿舎を含む国有財産の適正な管理・処分及び有効活用と情報提供の充実	34,008	(1,687)	(-)	(-)	3,691	17,900	-	98	56,900	-
(4) 国庫金の効率的かつ正確な管理	163	(-)	(-)	(-)	-	117	-	0	45	-
コスト計(I+II+III)	8,554,345	20,220	1,283	1,791	3,691	21,599	34,152	6,101	60,706	28

(単位:百万円)

区 分	支払利息	公債償還損益	資産処分損益	資産評価損	交付税及び譲与 税配付金特別会 計への繰入	(参 考) 決算額
I 人にかかるコスト	-	-	-	-	-	-
II ①物にかかるコスト	-	-	△ 0	2	200,000	-
②庁舎等(減価償却費)	-	-	-	-	-	-
III 事業コスト	8,487,454	15,653	△ 313,641	15,267	-	258,847,141
(1) 国債の確実かつ円滑な発行及び中長期的な調達コストの抑制	7,427,668	15,653	-	-	-	218,008,715
(2) 財政投融資の対象として必要な事業を実施する機関の資金需要への的確な対応、ディスクロージャーの推進及び機関に対するチェック機能の充実	1,058,751	-	△ 252,756	-	-	40,766,966
(3) 庁舎及び宿舎を含む国有財産の適正な管理・処分及び有効活用と情報提供の充実	1,034	-	△ 60,885	15,267	-	71,342
(4) 国庫金の効率的かつ正確な管理	-	-	-	-	-	117
コスト計(I+II+III)	8,487,454	15,653	△ 313,642	15,270	200,000	-

(参考) 自己収入 1,885,545 百万円

※ 当該政策にかかる自己収入等については、国債整理基金特別会計の配当金収入等117,265百万円。

財政投融資特別会計財政融資資金勘定の運用益等1,310,826百万円。

財政投融資特別会計投資勘定の納付金収入等423,322百万円。

財政投融資特別会計特定国有財産整備勘定の国有財産売却収入等34,130百万円。

※ 説明を要する経費の概要：国債の発行・償還に関する業務は財務省の所掌であることから、利払費等については、事業コスト(1)国債の確実かつ円滑な発行及び中長期的な調達コストの抑制に計上されている。

2. 政策にかかるストック情報(主な資産等)

(単位:百万円)

区 分	ストック内訳										
	有価証券	たな卸資産	貸付金	土地	立木竹	建物	工作物	機械器具	船舶	建設仮勘定	
物にかかるコスト	101	—	26	—	—	—	—	—	—	—	—
庁舎等	123,534	—	—	—	77,639	118	36,813	8,963	—	—	—
(1) 国債の確実かつ円滑な発行及び中長期的な調達コストの抑制	3,260,878	3,260,791	—	—	—	—	—	—	—	—	—
(2) 財政投融資の対象として必要な事業を実施する機関の資金需要への的確な対応、ディスクロージャーの推進及び機関に対するチェック機能の充実	1,590,256	—	—	114,644,285	—	—	—	—	—	—	—
(3) 庁舎及び宿舎を含む国有財産の適正な管理・処分及び有効活用と情報提供の充実	6,055,303	4,301	557,009	—	4,680,400	5,261	537,325	269,825	0	0	513
(4) 国庫金の効率的かつ正確な管理	45	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	11,030,119	3,265,092	557,035	114,644,285	4,758,040	5,380	574,138	278,788	0	0	513

(単位:百万円)

区 分	ストック内訳					備 考
	物品	無形固定資産	出資金	財政投融資 特別会計国債	預託金	
物にかかるコスト	2	72	—	—	—	
庁舎等	—	—	—	—	—	
(1) 国債の確実かつ円滑な発行及び中長期的な調達コストの抑制	0	87	—	—	—	
(2) 財政投融資の対象として必要な事業を実施する機関の資金需要への的確な対応、ディスクロージャーの推進及び機関に対するチェック機能の充実	—	2,284	13,943,452	△ 96,286,553	△ 30,713,212	
(3) 庁舎及び宿舎を含む国有財産の適正な管理・処分及び有効活用と情報提供の充実	—	664	—	—	—	
(4) 国庫金の効率的かつ正確な管理	—	45	—	—	—	
合 計	2	3,154	13,943,452	△ 96,286,553	△ 30,713,212	

3. 参考情報

(1) 当該政策に関連するコストの状況

① 当該政策に配分された官房経費等の額

(単位:百万円)

I 人にかかるコスト	6,410
II 物にかかるコスト(庁舎等を含む。)	2,879
合 計	9,290

② 当該政策に配分された当年度の公債にかかる利払費

(単位:百万円)

利払費	△ 7,032,053
-----	-------------

省庁別財務書類の公債関連情報として記載されている利払費が、一般会計における政策ごとの「政策にかかるコスト」と「当該政策に配分された官房経費等」を合算したコストを基準として当該政策に配分された場合の額131,312百万円から、当該政策に計上されている支払利息のうち各省庁の負担に相当すると考えられる公債にかかる利払費7,163,365百万円を控除した額である。

(2) 政策の概要

- (1) 国債の確実かつ円滑な発行及び中長期的な調達コストの抑制
- (2) 財政投融資の対象として必要な事業を実施する機関の資金需要への的確な対応、ディスクロージャーの推進及び機関に対するチェック機能の充実
- (3) 庁舎及び宿舎を含む国有財産の適正な管理・処分及び有効活用と情報提供の充実
- (4) 国庫金の効率的かつ正確な管理

(3) 共通経費配分の方法

- ・人にかかるコスト、物にかかるコスト及び庁舎等については、政策評価体系に合わせた各主担当課等の定員及び係数等により配分を行っている。
- ・また、本省に一括して計上されている一部の人件費については、定員数により地方局・外局等へ配分を行っている。

(4) その他

なし。

部局別等のコスト内訳

政策:3. 国の資産・負債の適正な管理

(単位:百万円)

区 分	一般会計		国債整理基金 特別会計	財政投融资特別会計			東日本大震災 復興特別会計	相殺消去	合 計
	理財局	財務局		財政融資資金 勘定	投資勘定	特定国有財産 整備勘定			
I 人にかかるコスト	2,995	16,776	—	3,443	80	—	—	—	23,296
II ①物にかかるコスト	845	4,315	—	311	602,724	173	18	△ 402,713	205,674
②庁舎等(減価償却費)	156	2,862	—	—	—	—	—	—	3,018
III 事業コスト	7,843,152	△ 180	9,425,809	1,090,417	△ 252,754	20,319	5,771	△ 9,810,179	8,322,356
(1) 国債の確実かつ円滑な発行及び中長期的な調達コストの抑制	7,560,154	—	9,425,809	—	—	—	5,771	△ 9,515,053	7,476,682
(2) 財政投融资の対象として必要な事業を実施する機関の資金需要への的確な対応、ディスクロージャーの推進及び機関に対するチェック機能の充実	259,000	—	—	1,090,417	△ 252,754	—	—	△ 285,160	811,502
(3) 庁舎及び宿舎を含む国有財産の適正な管理・処分及び有効活用と情報提供の充実	23,834	△ 180	—	—	—	20,319	—	△ 9,965	34,008
(4) 国庫金の効率的かつ正確な管理	163	—	—	—	—	—	—	—	163
コスト計(I + II + III)	7,847,149	23,774	9,425,809	1,094,171	350,050	20,493	5,789	△ 10,212,893	8,554,345

政策：4. 通貨及び信用秩序に対する信頼の維持にかかるコストの状況

(所管：財務省一般会計、組織：財務本省、担当部局：大臣官房、理財局)

1. 政策にかかるコスト 15,265 百万円

(単位：百万円)

区 分	人件費	賞与引当金 繰入額	退職給付 引当金繰入額	委託費等	庁費等	その他の経費	減価償却費	貸倒引当金 繰入額	資産処分損益	(参考)
										決算額
I 人にかかるコスト	321	256	16	48	-	-	-	-	-	-
II ①物にかかるコスト	91	-	-	-	3	72	13	1	0	0
②庁舎等(減価償却費)	16	-	-	-	-	-	16	-	-	-
III 事業コスト	14,835	(-)	(-)	(-)	-	14,789	2	-	-	43
(1) 通貨の円滑な供給及び偽造・変造の防止	14,826	(-)	(-)	(-)	-	14,780	2	-	-	43
(2) 金融破綻処理制度の適切な整備・運用及び迅速・的確な金融危機管理	9	(-)	(-)	(-)	-	9	0	-	-	9
コスト計(I + II + III)	15,265	256	16	48	3	14,861	16	18	0	43

(参考) 自己収入 - 百万円

2. 政策にかかるストック情報(主な資産等)

(単位：百万円)

区 分		ストック内訳						備 考
		たな卸資産	土地	立木竹	建物	工作物	無形固定資産	
物にかかるコスト	2	-	-	-	-	-	2	
庁舎等	4,243	-	3,948	2	198	94	-	
(1) 通貨の円滑な供給及び偽造・変造の防止	267,443	267,443	-	-	-	-	-	
合 計	271,689	267,443	3,948	2	198	94	2	

3. 参考情報

(1) 当該政策に関連するコストの状況

① 当該政策に配分された官房経費等の額

(単位：百万円)

I 人にかかるコスト	138
II 物にかかるコスト(庁舎等を含む。)	46
合 計	185

② 当該政策に配分された当年度の公債にかかる利払費

(単位：百万円)

利払費	2,830
-----	-------

省庁別財務書類の公債関連情報として記載されている利払費が、一般会計における政策ごとの「政策にかかるコスト」と「当該政策に配分された官房経費等」を合算したコストを基準として当該政策に配分された場合の額である。

(2) 政策の概要

(1) 通貨の円滑な供給及び偽造・変造の防止

(2) 金融破綻処理制度の適切な整備・運用及び迅速・的確な金融危機管理

(3) 共通経費配分の方法

・人にかかるコスト、物にかかるコスト及び庁舎等については、政策評価体系に合わせた各主担局課等の定員及び係数等により配分を行っている。

・また、本省に一括して計上されている一部の人件費については、定員数により地方局・外局等へ配分を行っている。

(4) その他

なし。

部局別等のコスト内訳

政策:4. 通貨及び信用秩序に対する信頼の維持

(単位:百万円)

区 分	一般会計		合 計
	大臣官房	理財局	
I 人にかかるコスト	214	107	321
II ①物にかかるコスト	60	30	91
②庁舎等(減価償却費)	11	5	16
III 事業コスト	9	14,826	14,835
(1) 通貨の円滑な供給及び偽造・変造の防止	—	14,826	14,826
(2) 金融破綻処理制度の適切な整備・運用及び迅速・的確な金融危機管理	9	—	9
コスト計(I + II + III)	295	14,969	15,265

政策：5. 貿易の秩序維持と健全な発展にかかるコストの状況

(所管：財務省一般会計、組織：財務本省、担当部局：関税局、組織：税関)

1. 政策にかかるコスト 117,836 百万円

(単位：百万円)

区 分	人件費	賞与引当金 繰入額	退職給付 引当金繰入額	委託費等	庁費等	その他の経費	減価償却費	貸倒引当金 繰入額	資産処分損益	(参考)
										決算額
I 人にかかるコスト	79,763	69,193	4,703	5,867	-	-	-	-	-	-
II ①物にかかるコスト	4,473	-	-	-	31	3,098	213	1,019	58	52
②庁舎等(減価償却費)	4,656	-	-	-	-	-	4,656	-	-	-
III 事業コスト	28,942	(4)	(-)	(-)	-	27,344	629	964	-	2
(1) 内外経済情勢等を踏まえた適切な関税率の設定・関税制度の改善等	458	(-)	(-)	(-)	-	395	28	33	-	-
(2) 多角的自由貿易体制の維持・強化及び経済連携の推進並びに税関分野における貿易円滑化の推進	37	(-)	(-)	(-)	-	37	-	-	-	-
(3) 関税等の適正な賦課及び徴収、社会悪物品等の密輸阻止並びに税関手続における利用者利便の向上	28,446	(4)	(-)	(-)	-	26,911	600	931	-	2
コスト計(I+II+III)	117,836	69,193	4,703	5,867	31	30,443	842	6,641	58	54

(参考) 自己収入 - 百万円

2. 政策にかかるストック情報(主な資産等)

(単位：百万円)

区 分	ストック内訳							備考
	土地	立木竹	建物	工作物	船舶	建設仮勘定	無形固定資産	
物にかかるコスト	248	-	-	-	-	-	248	
庁舎等	132,914	70,967	181	50,907	10,858	-	-	
(1) 内外経済情勢等を踏まえた適切な関税率の設定・関税制度の改善等	56	-	-	-	-	-	56	
(3) 関税等の適正な賦課及び徴収、社会悪物品等の密輸阻止並びに税関手続における利用者利便の向上	11,688	-	-	-	-	3,270	603	7,814
合 計	144,908	70,967	181	50,907	10,858	3,270	603	8,119

3. 参考情報

(1) 当該政策に関連するコストの状況

① 当該政策に配分された官房経費等の額

(単位:百万円)

I 人にかかるコスト	6,776
II 物にかかるコスト(庁舎等を含む。)	987
合 計	7,763

② 当該政策に配分された当年度の公債にかかる利払費

(単位:百万円)

利払費	23,007
-----	--------

省庁別財務書類の公債関連情報として記載されている利払費が、一般会計における政策ごとの「政策にかかるコスト」と「当該政策に配分された官房経費等」を合算したコストを基準として当該政策に配分された場合の額である。

(2) 政策の概要

- (1) 内外経済情勢等を踏まえた適切な関税率の設定・関税制度の改善等
- (2) 多角的自由貿易体制の維持・強化及び経済連携の推進並びに税関分野における貿易円滑化の推進
- (3) 関税等の適正な賦課及び徴収、社会悪物品等の密輸阻止並びに税関手続における利用者利便の向上

(3) 共通経費配分の方法

- ・人にかかるコスト、物にかかるコスト及び庁舎等については、政策評価体系に合わせた各主担局課等の定員及び係数等により配分を行っている。
- ・また、本省に一括して計上されている一部の人件費については、定員数により地方局・外局等へ配分を行っている。

(4) その他

なし。

部局別等のコスト内訳

政策:5. 貿易の秩序維持と健全な発展

(単位:百万円)

区 分	一般会計		合 計
	関税局	税関	
I 人にかかるコスト	2,836	76,927	79,763
II ①物にかかるコスト	802	3,671	4,473
②庁舎等(減価償却費)	148	4,508	4,656
III 事業コスト	1,160	27,781	28,942
(1) 内外経済情勢等を踏まえた適切な関税率の設定・ 関税制度の改善等	458	—	458
(2) 多角的自由貿易体制の維持・強化及び経済連携 の推進並びに税関分野における貿易円滑化の推進	37	—	37
(3) 関税等の適正な賦課及び徴収、社会悪物品等の 密輸阻止並びに税関手続における利用者利便の向上	664	27,781	28,446
コスト計(I + II + III)	4,947	112,888	117,836

政策: 6. 国際金融システムの安定的かつ健全な発展と開発途上国の経済社会の発展の促進にかかるコストの状況

(所管: 財務省一般会計、組織: 財務本省、担当部局: 国際局)
(外国為替資金特別会計)

1. 政策にかかるコスト △ 50,809 百万円

(単位: 百万円)

区 分	人件費	賞与引当金 繰入額	退職給付 引当金繰入額	委託費等	庁費等	公債事務 取扱費	その他の経費	減価償却費	貸倒引当金 繰入額	支払利息	資産処分損益
I 人にかかるコスト	1,948	1,624	106	217	—	—	—	—	—	—	—
II ①物にかかるコスト	485	—	—	—	17	389	—	71	6	0	—
②庁舎等(減価償却費)	80	—	—	—	—	—	—	80	—	—	—
III 事業コスト	△ 53,324	(—)	(—)	(—)	85,701	2,569	407	62,344	6	—	△ 205,361
(1) 外国為替市場の安定並びにアジア地域を含む国際金融システムの安定に向けた制度強化及びその適切な運用の確保	△ 140,361	(—)	(—)	(—)	—	2,414	407	62,171	6	—	△ 205,361
(2) 開発途上国における安定的な経済社会の発展に資するための資金協力・知的支援を含む多様な協力の推進	87,036	(—)	(—)	(—)	85,701	155	—	172	—	—	—
コスト計(I + II + III)	△ 50,809	1,624	106	217	85,719	2,959	407	62,416	93	0	△ 205,361

(単位: 百万円)

区 分	資産評価損	(参 考) 決算額
I 人にかかるコスト	—	—
II ①物にかかるコスト	—	—
②庁舎等(減価償却費)	—	—
III 事業コスト	1,007	232,558
(1) 外国為替市場の安定並びにアジア地域を含む国際金融システムの安定に向けた制度強化及びその適切な運用の確保	—	69,784
(2) 開発途上国における安定的な経済社会の発展に資するための資金協力・知的支援を含む多様な協力の推進	1,007	162,773
コスト計(I + II + III)	1,007	—

(参考) 自己収入 2,483,511 百万円

※ 当該政策にかかる自己収入等については、外国為替資金特別会計の運用益等2,483,511百万円。

2. 政策にかかるストック情報(主な資産等)

(単位: 百万円)

区 分	ストック内訳										備 考
	有価証券	貸付金	土地	立木竹	建物	工作物	物品	無形固定資産	出資金	政府短期証券	
物にかかるコスト	12	—	—	—	—	—	—	0	12	—	—
庁舎等	20,370	—	—	18,951	10	954	455	—	—	—	—
(1) 外国為替市場の安定並びにアジア地域を含む国際金融システムの安定に向けた制度強化及びその適切な運用の確保	40,780,050	116,029,908	8,123,143	—	—	—	—	10	—	—	△ 83,373,010
(2) 開発途上国における安定的な経済社会の発展に資するための資金協力・知的支援を含む多様な協力の推進	4,455,893	—	—	—	—	—	—	—	4,455,893	—	—
合 計	45,256,327	116,029,908	8,123,143	18,951	10	954	455	10	12	4,455,893	△ 83,373,010

3. 参考情報

(1) 当該政策に関連するコストの状況

① 当該政策に配分された官房経費等の額

(単位:百万円)

I 人にかかるコスト	633
II 物にかかるコスト(庁舎等を含む。)	212
合 計	845

② 当該政策に配分された当年度の公債にかかる利払費

(単位:百万円)

利払費	16,476
-----	--------

省庁別財務書類の公債関連情報として記載されている利払費が、一般会計における政策ごとの「政策にかかるコスト」と「当該政策に配分された官房経費等」を合算したコストを基準として当該政策に配分された場合の額である。

(2) 政策の概要

- (1) 外国為替市場の安定並びにアジア地域を含む国際金融システムの安定に向けた制度強化及びその適切な運用の確保
- (2) 開発途上国における安定的な経済社会の発展に資するための資金協力・知的支援を含む多様な協力の推進

(3) 共通経費配分の方法

- ・人にかかるコスト、物にかかるコスト及び庁舎等については、政策評価体系に合わせた各主担局課等の定員及び係数等により配分を行っている。
- ・また、本省に一括して計上されている一部の人件費については、定員数により地方局・外局等へ配分を行っている。

(4) その他

なし。

部局別等のコスト内訳

政策:6. 国際金融システムの安定的かつ健全な発展と開発途上国の経済社会の発展の促進

(単位:百万円)

区 分	一般会計	外国為替資金 特別会計	相殺消去	合 計
	国際局			
I 人にかかるコスト	1,544	403	—	1,948
II ①物にかかるコスト	437	47	—	485
②庁舎等(減価償却費)	80	—	—	80
III 事業コスト	87,036	△ 135,570	△ 4,790	△ 53,324
(1) 外国為替市場の安定並びにアジア地域を含む国際金融システムの安定に向けた制度強化及びその適切な運用の確保	—	△ 135,570	△ 4,790	△ 140,361
(2) 開発途上国における安定的な経済社会の発展に資するための資金協力・知的支援を含む多様な協力の推進	87,036	—	—	87,036
コスト計(I + II + III)	89,100	△ 135,119	△ 4,790	△ 50,809

政策: 7. 政府関係金融機関等の適正かつ効率的な運営の確保にかかるコストの状況

(所管:財務省一般会計、組織:財務本省、担当部局:大臣官房)

(東日本大震災復興特別会計)

1. 政策にかかるコスト 13,470 百万円

(単位:百万円)

区 分	人件費	賞与引当金 繰入額	退職給付 引当金繰入額	補助金等	委託費等	庁費等	その他の経費	減価償却費	貸倒引当金 繰入額	資産処分損益	(参考) 決算額
I 人にかかるコスト	128	102	6	19	-	-	-	-	-	-	-
II ①物にかかるコスト	36	-	-	-	-	1	28	5	0	0	-
②庁舎等(減価償却費)	6	-	-	-	-	-	-	6	-	-	-
III 事業コスト	13,298	(-)	(-)	(-)	62	13,236	-	-	-	-	152,478
(1) 政府関係金融機関等の適正かつ効率的な運営の確保	13,298	(-)	(-)	(-)	62	13,236	-	-	-	-	152,478
コスト計(I + II + III)	13,470	102	6	19	62	13,237	28	5	7	0	-

(参考) 自己収入 - 百万円

2. 政策にかかるストック情報(主な資産等)

(単位:百万円)

区 分	ストック内訳							備 考
	土地	立木竹	建物	工作物	無形固定資産	出資金		
物にかかるコスト	0	-	-	-	-	0	-	
庁舎等	1,697	1,579	0	79	37	-	-	
(1) 政府関係金融機関等の適正かつ効率的な運営の確保	3,371,603	-	-	-	-	-	3,371,603	
合 計	3,373,301	1,579	0	79	37	0	3,371,603	

3. 参考情報

(1) 当該政策に関連するコストの状況

① 当該政策に配分された官房経費等の額

(単位:百万円)

I 人にかかるコスト	54
II 物にかかるコスト(庁舎等を含む。)	18
合 計	72

② 当該政策に配分された当年度の公債にかかる利払費

(単位:百万円)

利払費	2,480
-----	-------

省庁別財務書類の公債関連情報として記載されている利払費が、一般会計における政策ごとの「政策にかかるコスト」と「当該政策に配分された官房経費等」を合算したコストを基準として当該政策に配分された場合の額である。

(2) 政策の概要

(1) 政府関係金融機関等の適正かつ効率的な運営の確保

(3) 共通経費配分の方法

- ・人にかかるコスト、物にかかるコスト及び庁舎等については、政策評価体系に合わせた各主担局課等の定員及び係数等により配分を行っている。
- ・また、本省に一括して計上されている一部の人員費については、定員数により地方局・外局等へ配分を行っている。

(4) その他

なし。

部局別等のコスト内訳

政策:7. 政府関係金融機関等の適正かつ効率的な運営の確保

(単位:百万円)

区 分	一般会計	合 計
	大臣官房	
I 人にかかるコスト	128	128
II ①物にかかるコスト	36	36
②庁舎等(減価償却費)	6	6
III 事業コスト	13,298	13,298
(1) 政府関係金融機関等の適正かつ効率的な運営の確保	13,298	13,298
コスト計(I+II+III)	13,470	13,470

政策: 8. 地震再保険事業の健全な運営にかかるコストの状況

(地震再保険特別会計)

1. 政策にかかるコスト 152,876 百万円

(単位: 百万円)

区 分	人件費	賞与引当金 繰入額	退職給付 引当金繰入額	(再)保険費	庁費等	その他の経費	減価償却費	責任準備金 繰入額	(参 考) 決算額
I 人にかかるコスト	46	3	△ 1	-	-	-	-	-	-
II ①物にかかるコスト	-	-	-	-	3	-	-	-	-
②庁舎等(減価償却費)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
III 事業コスト	152,825	(-)	(-)	132,122	-	0	-	20,702	132,122
(1) 地震再保険事業の健全な運営	152,825	(-)	(-)	132,122	-	0	-	20,702	132,122
コスト計(I + II + III)	152,876	46	3	△ 1	132,122	3	0	20,702	-

(参考) 自己収入 131,814 百万円

※ 当該政策にかかる自己収入等については、地震再保険特別会計の再保険料収入131,814百万円。

※ 説明を要する経費の概要: 責任準備金繰入額は将来の再保険金支払いに備えるため、「特別会計に関する法律」第33条第1項の規定により、損益差額を全額繰入するもの。

2. 政策にかかるストック情報(主な資産等)

(単位: 百万円)

区 分	ストック内訳		備 考
	無形固定資産	責任準備金	
物にかかるコスト	0	-	
(1) 地震再保険事業の健全な運営	△ 1,345,721	△ 1,345,721	
合 計	△ 1,345,721	0	△ 1,345,721

3. 参考情報

(1) 当該政策に関連するコストの状況

① 当該政策に配分された官房経費等の額

(単位: 百万円)

I 人にかかるコスト	-
II 物にかかるコスト(庁舎等を含む。)	-
合 計	-

② 当該政策に配分された当年度の公債にかかる利払費

(単位: 百万円)

利払費	-
-----	---

省庁別財務書類の公債関連情報として記載されている利払費が、一般会計における政策ごとの「政策にかかるコスト」と「当該政策に配分された官房経費等」を合算したコストを基準として当該政策に配分された場合の額である。

(2) 政策の概要

(1) 地震再保険事業の健全な運営

(3) 共通経費配分の方法

・人にかかるコスト、物にかかるコストについては、特定の経費として配分を行っている。

(4) その他

なし。

財務省 附属書類 様式2-2
部局別等のコスト内訳

政策: 8. 地震再保険事業の健全な運営

(単位: 百万円)

区 分	地震再保険 特別会計	合 計
I 人にかかるコスト	48	48
II ①物にかかるコスト	3	3
②庁舎等(減価償却費)	-	-
III 事業コスト	152,825	152,825
(1) 地震再保険事業の健全な運営	152,825	152,825
コスト計(I + II + III)	152,876	152,876

政策:9. 安定的で効率的な国家公務員共済制度等の構築及び管理にかかるコストの状況

(所管:財務省一般会計、組織:財務本省、担当部局:主計局)

1. 政策にかかるコスト 70,280 百万円

(単位:百万円)

区 分	人件費	賞与引当金 繰入額	退職給付 引当金繰入額	補助金等	委託費等	庁費等	その他の経費	減価償却費	貸倒引当金 繰入額	資産処分損益	(参考)
											決算額
I 人にかかるコスト	257	205	13	38	-	-	-	-	-	-	-
II ①物にかかるコスト	72	-	-	-	-	2	57	11	1	0	0
②庁舎等(減価償却費)	13	-	-	-	-	-	-	-	13	-	-
III 事業コスト	69,936	(-)	(-)	(-)	69,936	-	-	-	-	-	69,936
(1) 安定的で効率的な国家公務員共済制度等の構築及び管理	69,936	(-)	(-)	(-)	69,936	-	-	-	-	-	69,936
コスト計(I+II+III)	70,280	205	13	38	69,936	2	57	11	14	0	0

(参考) 自己収入 - 百万円

2. 政策にかかるストック情報(主な資産等)

(単位:百万円)

区 分	ストック内訳						備 考
	土地	立木竹	建物	工作物	無形固定資産		
物にかかるコスト	1	-	-	-	-	1	
庁舎等	3,395	3,158	1	159	75	-	
合 計	3,396	3,158	1	159	75	1	

3. 参考情報

(1) 当該政策に関連するコストの状況

① 当該政策に配分された官房経費等の額

(単位:百万円)

I 人にかかるコスト	108
II 物にかかるコスト(庁舎等を含む。)	36
合 計	144

② 当該政策に配分された当年度の公債にかかる利払費

(単位:百万円)

利払費	12,900
-----	--------

省庁別財務書類の公債関連情報として記載されている利払費が、一般会計における政策ごとの「政策にかかるコスト」と「当該政策に配分された官房経費等」を合算したコストを基準として当該政策に配分された場合の額である。

(2) 政策の概要

(1) 安定的で効率的な国家公務員共済制度等の構築及び管理

(3) 共通経費配分の方法

- ・人にかかるコスト、物にかかるコスト及び庁舎等については、政策評価体系に合わせた各主担局課等の定員及び係数等により配分を行っている。
- ・また、本省に一括して計上されている一部の人員費については、定員数により地方局・外局等へ配分を行っている。

(4) その他

なし。

部局別等のコスト内訳

政策:9. 安定的で効率的な国家公務員共済制度等の構築
及び管理

(単位:百万円)

区 分	一般会計	合 計
	主計局	
I 人にかかるコスト	257	257
II ①物にかかるコスト	72	72
②庁舎等(減価償却費)	13	13
III 事業コスト	69,936	69,936
(1) 安定的で効率的な国家公務員共済制度等の構築 及び管理	69,936	69,936
コスト計(I + II + III)	70,280	70,280

官房経費等の状況

(所管:財務省一般会計、組織:財務本省、担当部局:大臣官房、財務総合政策研究所、組織:財務局、組織:税関、組織:国税庁)

1. 官房経費等の内容 63,419 百万円

(単位:百万円)

区 分	人件費	賞与引当金 繰入額	退職給付 引当金繰入額	委託費等	庁費等	その他の経費	減価償却費	貸倒引当金 繰入額	資産処分損益	(参 考) 決算額
I 人にかかるコスト	35,863	30,505	2,120	3,236	-	-	-	-	-	-
II ①物にかかるコスト	8,828	-	-	-	75	4,092	4,454	154	47	2
②庁舎等(減価償却費)	5,093	-	-	-	-	-	5,093	-	-	-
III その他事業コスト	13,634	(258)	(-)	(-)	-	708	13,032	196	-	△ 303
(1)貨幣交換差減補填金に必要な経費	12,687	(-)	(-)	(-)	-	-	12,687	-	-	-
(2)財務総合政策研究所に必要な経費	730	(5)	(-)	(-)	-	396	136	196	-	-
(3)金融機関等の監督に必要な経費	252	(-)	(-)	(-)	-	104	148	-	-	-
(4)投資者等保護に必要な経費	266	(252)	(-)	(-)	-	207	59	-	-	-
(5)その他	△ 303	(-)	(-)	(-)	-	-	-	-	-	△ 303
コスト計(I+II+III)	63,419	30,505	2,120	3,236	75	4,801	17,487	5,444	47	△ 300

2. スtock情報(主な資産等)

(単位:百万円)

区 分	Stock内訳										備 考
	貸付金	土 地	立木竹	建物	工作物	物品	無形固定資産	出資金	借入金		
物にかかるコスト	595,259	297,662	-	-	-	-	4,624	693	333,699	△ 41,421	
庁舎等	225,585	-	148,558	208	61,642	15,175	-	-	-	-	
合 計	820,844	297,662	148,558	208	61,642	15,175	4,624	693	333,699	△ 41,421	

3. 参考情報

(1)当該政策にかかるコストの状況

①当該政策に配分された官房経費等の額

(単位:百万円)

政策評価単位	I 人にかかるコスト	II 物にかかるコスト(庁舎等を含む。)	III その他事業コスト	合 計
1. 健全な財政の確保	2,427	895	-	3,322
2. 適正かつ公平な課税の実現	856	287	-	1,143
3. 国の資産・負債の適正な管理	6,410	2,879	-	9,290
4. 通貨及び信用秩序に対する信頼の維持	138	46	-	185
5. 貿易の秩序維持と健全な発展	6,776	987	-	7,763
6. 国際金融システムの安定的かつ健全な発展と開発途上国の経済社会の発展の促進	633	212	-	845
7. 政府関係金融機関等の適正かつ効率的な運営の確保	54	18	-	72
8. 地震再保険事業の健全な運営	-	-	-	-
9. 安定的で効率的な国家公務員共済制度等の構築及び管理	108	36	-	144
その他	18,457	8,558	13,634	40,650
合 計	35,863	13,921	13,634	63,419

②官房経費等に配分された当年度の公債にかかる利払費

(単位:百万円)

利払費	135.654
-----	---------

省庁別財務書類の公債関連情報として記載されている利払費が、一般会計における「官房経費等」から「各政策に配分された官房経費等」を除いたコストを基準として官房経費等に配分された場合の額である。

(2)官房経費等の概要

- ・財務省の所掌事務の総合調整、人事・会計等の管理事務、所管行政に必要な各種の調査・研究事務等
- ・財務局の所掌事務の総合調整等
- ・税関の所掌事務の総合調整等

(3)共通経費配分の方法

- ・人にかかるコスト、物にかかるコスト及び庁舎等については、政策評価体系に合わせた各主担局課等の定員及び係数等により配分を行っている。
- ・また、本省に一括して計上されている一部の人件費については、定員数により地方局・外局等へ配分を行っている。

(4)その他

なし。

官房経費等の部局別等のコスト内訳

(単位:百万円)

区 分	一般会計				相殺消去	合 計
	大臣官房	財務局	税関	国税庁		
I 人にかかるコスト	6,742	23,507	5,612	—	—	35,863
II ①物にかかるコスト	1,909	6,651	267	—	—	8,828
②庁舎等(減価償却費)	352	4,411	328	—	—	5,093
III その他事業コスト	712,620	521	74	319	△ 699,902	13,634
(1)貨幣交換差減補填金に必要な経費	12,687	—	—	—	—	12,687
(2)財務総合政策研究所に必要な経費	730	—	—	—	—	730
(3)金融機関等の監督に必要な経費	—	252	—	—	—	252
(4)投資者等保護に必要な経費	—	266	—	—	—	266
(5)東日本大震災復興特別会計へ繰入れに必要な経費	699,902	—	—	—	△ 699,902	—
(6)その他	△ 700	2	74	319	—	△ 303
コスト計(I + II + III)	721,626	35,092	6,283	319	△ 699,902	63,419